

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月5日
【四半期会計期間】	第97期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	東洋建設株式会社
【英訳名】	TOYO CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武澤 恭司
【本店の所在の場所】	大阪府中央区高麗橋四丁目1番1号
【電話番号】	06(6209)8711
【事務連絡者氏名】	大阪本店 総務部長 沼澤 和典
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区青海二丁目4番24号
【電話番号】	03(6361)5450
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 総務部長 篠崎 友佳
【縦覧に供する場所】	東洋建設株式会社 本社 （東京都江東区青海二丁目4番24号） 東洋建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区山下町25番地15） 東洋建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦二丁目12番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第1四半期連結 累計期間	第97期 第1四半期連結 累計期間	第96期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	30,881	34,149	156,235
経常利益 (百万円)	1,949	322	7,501
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,090	198	4,520
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,180	255	4,620
純資産額 (百万円)	35,677	38,188	39,069
総資産額 (百万円)	114,751	117,918	131,314
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	11.57	2.10	47.92
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.3	31.7	29.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動には該当しないが、平成28年5月に、日下部建設株式会社(本社:神戸市)の全株式を取得したことに伴い、国内土木事業セグメントにおいて連結子会社が1社、その他事業において非連結子会社が1社それぞれ増加している。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はない。

3【財政状態、経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が継続しているものの、中国やアジア新興国の経済減速や、英国のEU離脱問題による世界経済の下振れリスクが高まるなど、次第に先行きの懸念が増す状況で推移した。

建設産業においては、公共投資は前年度から概ね横ばいで継続し、民間設備投資は、堅調な企業業績を背景に底堅く推移した。

このような状況のなか、当社グループは平成28年度を最終年度とする中期経営計画の達成に向け、これまでの基本戦略に「民間営業力の強化及び海外事業の収益安定確保に向けた体制の構築」を加え、各事業において重点施策の更なる推進を図った。

（国内土木事業）

港湾を中心に、防災・減災対策、老朽化インフラ対策、民間工事の受注及び施工に注力した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は184億49百万円（前年同四半期比16.4%増）、セグメント利益は、前年同四半期に比べ採算性の高い完成引渡し工事が少なく、3億5百万円（前年同四半期比46.1%減）となった。

（国内建築事業）

堅調な設備投資を背景に工場、物流センター、医療福祉施設などの受注及び施工に注力した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は114億52百万円（前年同四半期比33.4%増）、セグメント利益は6億59百万円（前年同四半期比11.9%減）となった。

（海外建設事業）

フィリピンの河川改修工事やミャンマーの橋梁建設工事などが順調に推移したものの、大型の完成引渡し工事が無く、当第1四半期連結累計期間の売上高は40億83百万円（前年同四半期比35.1%減）、セグメント利益は72百万円（前年同四半期比89.8%減）となった。

（不動産事業）

不動産賃貸事業の一部終了に伴い、当第1四半期連結累計期間の売上高は85百万円（前年同四半期比26.5%減）、セグメント利益は51百万円（前年同四半期比33.9%減）となった。

（その他事業）

損害保険代理店業、物品の販売・リース事業などであり、売上高は78百万円（前年同四半期比106.2%増）、セグメント利益は25百万円（前年同四半期比143.4%増）となった。

これらの結果、当社グループの売上高は341億49百万円（前年同四半期比10.6%増）、営業利益は11億13百万円（前年同四半期比47.3%減）となった。また、経常利益は前期末からの円高に伴う為替評価差損の影響により、3億22百万円（前年同四半期比83.4%減）となり、これに法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億98百万円（前年同四半期比81.8%減）となった。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、93百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,371,183	94,371,183	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	94,371,183	94,371,183	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	94,371	-	14,049	-	5,840

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,500	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,278,800	942,788	同上
単元未満株式	普通株式 50,883	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	94,371,183	-	-
総株主の議決権	-	942,788	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権の数14個)が含まれている。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
自己保有株式 東洋建設株	大阪市中央区高麗橋 四丁目1番1号	41,500	-	41,500	0.04
計		41,500	-	41,500	0.04

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,222	20,957
受取手形・完成工事未収入金等	53,206	39,295
未成工事支出金	6,153	7,347
販売用不動産	74	74
立替金	5,019	4,216
その他	9,299	6,617
貸倒引当金	37	29
流動資産合計	92,937	78,478
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,469	13,478
機械、運搬具及び工具器具備品	20,736	21,221
土地	22,695	22,735
建設仮勘定	2,032	3,010
減価償却累計額	26,399	26,934
有形固定資産合計	32,534	33,512
無形固定資産		
投資その他の資産	191	200
投資有価証券	2,761	2,704
その他	4,249	4,516
貸倒引当金	1,359	1,494
投資その他の資産合計	5,650	5,726
固定資産合計	38,376	39,440
資産合計	131,314	117,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	39,954	35,760
短期借入金	14,305	5,527
未成工事受入金	10,261	11,463
賞与引当金	902	1,464
その他の引当金	439	364
その他	10,976	10,073
流動負債合計	76,840	64,653
固定負債		
長期借入金	6,873	6,425
役員退職慰労引当金	32	28
退職給付に係る負債	5,688	5,812
その他	2,808	2,810
固定負債合計	15,404	15,076
負債合計	92,245	79,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	6,004	6,004
利益剰余金	16,177	15,244
自己株式	14	14
株主資本合計	36,217	35,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	455	410
繰延ヘッジ損益	4	-
土地再評価差額金	2,797	2,797
為替換算調整勘定	0	5
退職給付に係る調整累計額	1,180	1,112
その他の包括利益累計額合計	2,068	2,089
非支配株主持分	782	814
純資産合計	39,069	38,188
負債純資産合計	131,314	117,918

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高		
完成工事高	30,727	33,985
兼業事業売上高	154	163
売上高合計	30,881	34,149
売上原価		
完成工事原価	26,877	30,940
兼業事業売上原価	30	44
売上原価合計	26,908	30,984
売上総利益		
完成工事総利益	3,849	3,045
兼業事業総利益	123	119
売上総利益合計	3,972	3,164
販売費及び一般管理費	1,859	2,050
営業利益	2,113	1,113
営業外収益		
受取利息	7	11
受取配当金	13	15
その他	14	16
営業外収益合計	35	44
営業外費用		
支払利息	111	72
為替差損	-	704
その他	87	58
営業外費用合計	199	835
経常利益	1,949	322
特別利益		
固定資産売却益	9	-
負ののれん発生益	-	46
特別利益合計	9	46
特別損失		
固定資産除却損	2	-
投資有価証券評価損	1	-
ゴルフ会員権評価損	-	3
特別損失合計	3	3
税金等調整前四半期純利益	1,954	366
法人税、住民税及び事業税	763	210
法人税等調整額	73	91
法人税等合計	836	119
四半期純利益	1,118	246
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	48
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,090	198

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,118	246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	47
繰延ヘッジ損益	14	4
為替換算調整勘定	73	15
退職給付に係る調整額	56	67
その他の包括利益合計	62	9
四半期包括利益	1,180	255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,193	218
非支配株主に係る四半期包括利益	12	37

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、日下部建設株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めている。

(会計方針の変更)

該当事項なし。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
ホテル朱鷺メッセ(株)	59百万円	ホテル朱鷺メッセ(株) 59百万円

2. コミットメントライン

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関8社等とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
コミットメントライン契約の総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	8,000	-
差引額	7,000	15,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	279百万円	319百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	848	9.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,131	12.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,844	8,585	6,296	116	30,843	37	30,881	-	30,881
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17	27	-	30	74	12	87	87	-
計	15,861	8,612	6,296	146	30,918	50	30,969	87	30,881
セグメント利益	566	747	710	77	2,102	10	2,113	-	2,113

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでいる。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	18,449	11,452	4,083	85	34,071	78	34,149	-	34,149
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	23	-	29	56	13	70	70	-
計	18,453	11,475	4,083	115	34,128	91	34,219	70	34,149
セグメント利益	305	659	72	51	1,088	25	1,113	-	1,113

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでいる。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「国内土木」セグメントにおいて、日下部建設株式会社の全株式を取得したことにより、負ののれん発生益を特別利益に計上している。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては46百万円である。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日下部建設株式会社
事業の内容 建設業、海運業、産業廃棄物収集運搬業等

(2) 企業結合を行った主な理由

神戸港及びその周辺地域における事業参画機会を増強し、当社グループの受注と利益向上を図るため。

(3) 企業結合日

平成28年5月20日(みなし取得日 平成28年4月1日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更なし

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、日下部建設株式会社の全株式を取得したため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成28年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 0百万円

取得原価 0百万円

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

46百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円57銭	2円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,090	198
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,090	198
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,329	94,329

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月4日

東洋建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川井克之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	薬袋政彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋建設株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋建設株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。